

# 令和6年度第12回岡崎市水道事業及び下水道事業審議会 会議録

## 1 会議の日時

令和7年2月12日（水）午後2時から午後4時まで

## 2 会議の場所

岡崎市役所西庁舎7階 701号室

## 3 会議の議題

適正な下水道使用料のあり方について

## 4 出席委員及び欠席委員の氏名

### (1) 出席委員（8名）

学識経験を有する者	丸山 宏 (会長)	愛知産業大学 名誉教授
	富永 晃宏 (副会長)	国立大学法人名古屋工業大学 名誉教授
	内藤 公士	公認会計士
	牧野 守	弁護士
水道又は下水道の使用者	久保 敦	栄屋乳業株式会社
	鈴木 純子	あいち三河農業協同組合 女性部
公募した市民	石井 美紀	
	松井 亜早美	

### (2) 欠席委員（2名）

学識経験を有する者	齊藤 由里恵	中京大学経済学部 准教授
	山本 京子	岡崎商工会議所 事務局次長

## 5 説明のため出席した事務局職員の職氏名

水道事業及び下水道事業管理者 伊藤 茂  
上下水道部次長（下水道工事課長） 藤野 真司、  
経営管理課長 松谷 朋征、総務課長 石川 千乃、  
サービス課長 栗本 勝明、水道工事課長 新美 正紀、  
水道浄水課長 小野塚 好司、下水道施設課長 柴田 英幸、  
経営管理課副課長 棚岡 伸一、総務課副課長 米津 久美、

下水道工事課副課長 鈴木 亨一郎、下水道施設課副課長 都築 健  
経営管理課経営2係長 藤岡 敏彰、総務課総務人事係長 飛田 晃宏、  
下水道施設課施設維持係長 中嶋 穰治、  
下水道工事課計画係長 永井 正人、経営管理課主査 今泉 高樹

## 6 会議の成立

事務局から、委員総数10名のうち8名が出席のため、岡崎市水道事業及び下水道事業審議会条例第6条第2項の規定により、会議が成立していることを報告した。

## 7 会議録署名委員の指名

会議録署名委員に、久保委員を指名した。

## 8 会議の公開

本日の会議を公開することとした。(傍聴者2名)

## 9 議事の要旨

資料1に基づき、前回答申におけるストックマネジメント（改築計画）の課題、資料2に基づき、下水道施設整備計画について事務局が説明した。  
委員からの質疑はなし。

続いて資料3に基づき、雨水事業と下水道使用料について事務局が説明した。

事務局の説明後、次の趣旨の質疑がなされた。

(A委員)

設備投資自体が留保資金に影響するとあるが、設備投資計画に雨水事業は含まれていたか。

(事務局)

前回提示した事業計画の中に雨水事業は含まれている。

(B委員)

雨水事業は下水道使用料の算定には影響しないということはよくわかった

が、改定要否の判断に雨水が影響する可能性があるということが気になる。雨水と汚水の事業費がそれぞれどれくらいのボリュームがあるかはわからないが、ポンプ場の建設や雨水対策など、今はどちらかというとも雨水事業に大きく投資している印象がある。雨水事業にかなりお金を使っているなら、結局使用料の算定に影響してくるのではないか。

(事務局)

使用料改定をする際には、純利益が上がっているか、内部留保資金が目標の金額を維持していけるかどうかの2点で判断をする。純利益については、雨水分は関係ないが、内部留保資金の金額には関係することがある。

(C委員)

設備投資自体が留保資金に影響するとあるが、資料2、4ページ目の更新需要の雨水事業分が投資計画に考慮されていると考えてよいか。

(事務局)

おっしゃるとおり。

(B委員)

雨水の事業費の割合は分かるか。

(事務局)

事業全体に占める雨水事業の割合について、目安にはなるが、令和6年度の事業実績をみると26.6%が雨水事業に係る事業費となっている。

また、使用料算定の際に、雨水事業費が総括原価に影響することはなく、純利益に関係することはない。ただ、雨水事業にかかる減価償却費に対する一般会計繰入金収入と企業債償還元金の支払いのギャップの関係で内部留保資金が不足してしまう場合は、使用料に影響してくる。総括原価に関しては、雨水事業は考えずに使用料について考えていただきたい。

続いて、資料4に基づき、財政収支計画について事務局が説明した。

事務局の説明後、次の趣旨の質疑がなされた。

(D 委員)

資料 7 ページの流域下水道負担金が営業費用と資本的支出の両方にあるが、  
どういったものか。

(事務局)

営業費用の流域下水道負担金は、流域下水道の施設の維持管理に要する経  
費に対する負担金と流域下水道の減価償却費、企業債利息に対しての負担金  
になっている。資本的支出の流域下水道負担金は、流域下水道の施設の建設  
費負担金で、大型の更新事業や新たに整備するものに対する負担金になって  
いる。

(E 委員)

資料 5 ページで、物価上昇率を1.7%で見込んでいるとあるが、これは直  
近のデータから見込んでおり、令和 9 年度からの10年間に反映しているとい  
うことで良かったか。

(事務局)

おっしゃるとおり。

(E 委員)

物価上昇率の見込みが緩いと思うがどうか。今回の審議会で決めてしま  
うのか。

(事務局)

今回は、令和 9 から12年度までの使用料について諮問しているため、令和  
12年度までの使用料は1.7%で見込むことを考えている。

(E 委員)

今、人件費もかなり上がってきているが、営業費用の中の人件費は考慮し  
なくて良いか。

(事務局)

人件費の高騰も考慮した上で、1.7%の物価上昇率を見込んでいます。

4年に1回審議していくので、もし今後4年間で、今回見込んだ1.7%よ  
りも大幅な物価上昇があった場合は、次回の審議会で結果を反映させた上で

どうするか審議をしていく。

(C委員)

固定費の物価上昇に関して、ニッセイ基礎研究所の資料を採用する以外に物価上昇に関して参考になる資料があるか。また、県内の中核市はどのような資料を参考にしているか。

(事務局)

物価上昇率をどのように見込むか検討した結果、ニッセイ基礎研究所の資料が適当だと判断した。なお、水道事業の物価上昇見込みは1.8%とほぼ同水準となっている。

県内の中核市について、適切な物価推移の見込み方が示されていない中で、各市ともまだ手探りで物価上昇率の見込方を探している状況である。

(D委員)

インフラ投資に関する物価推移については、生鮮食品を除く消費者物価指数を参考に議論することは妥当である。

(B委員)

流域下水道負担金が増えることについて、中身は精査せずにそのまま進んでいって良いのか。

(事務局)

市としては、県が試算した額に反対するほどの根拠を持ってはいないため、支払わざるを得ない状況である。なお、流域下水道負担金の計上額について、八潮市の事故の影響で、点検を短期間ですることになると、事業費があがる可能性がある。

(D委員)

15ページの収支見通しは現時点の見通しだと思うが、支出の減少等の改善余地はあるか。

(事務局)

物価上昇を見込んだ現時点の条件では支出について大きく改善できる要素は見つけれられていない。

4年前の前の審議会では0.4%の改定をする必要があったが見送った。

今回は、流域負担金の大幅な上昇と、物価上昇を算定基礎にいて料金改定について考えることによって、前回の審議とは収支の状況が変わってきた。

ただ、内部留保資金をどこまで持つのか、新たな資金調達方法があるのかななどをまた検討していく。

## 10 上下水道部次長挨拶

### 会議資料

#### 【事前送付資料】

岡崎市水道事業及び下水道事業審議会 次第

資料1 前回答申におけるストックマネジメント（改築計画）の課題について

資料2 下水道施設整備計画【下水道施設編】

資料3 雨水事業費と下水道使用料

資料4 財政収支計画について

#### 【当日配布資料】

岡崎市水道事業及び下水道事業審議会条例

岡崎市水道事業及び下水道事業審議会委員名簿

席次表

【下水道管路】前回のストックマネジメント計画（改築計画）

## 第 12 回岡崎市水道事業及び下水道事業審議会次第

日時 令和 7 年 2 月 12 日（水）午後 2 時～  
会場 岡崎市役所 西庁舎 7 階 701 号室

### 開会

- 1 開会あいさつ
- 2 会長あいさつ
- 3 議事  
（議題）適正な下水道使用料のあり方について
- 4 閉会あいさつ
- 5 その他  
審議会開催日程について  
第 13 回 令和 7 年 5 月 21 日（水）午後 2 時から午後 4 時

### 閉会

岡崎市水道事業及び下水道事業審議会  
第12回審議会

前回答申におけるストックマネジメント  
(改築計画)の課題について

上下水道局 下水道工事課

令和7年2月12日

令和3年9月22日 適正な下水道使用料金のあり方について（答申） 抜粋

## 3 附帯意見

持続可能な下水道事業経営の実現には、財政基盤の強化や下水道施設の適切な維持管理を図っていくことが必要であるが、節水型社会への移行に起因する水需要の減少に伴う収入減や加速度的に進行する下水道施設の老朽化への対策など下水道が抱える課題は深刻度を増している状況である。

今後は、次の点に留意され、効率的かつ計画的な下水道事業運営の推進に努められることを要望する。

### (1) 資産維持費について

下水道事業は装置産業であるため設備投資に係る費用割合が高く、その投資効果が長期間に及ぶものであるが、使用料は、世代間の格差を生まないよう設定すべきものである。今後、更新需要が増大する時期の利用者に過度な負担を発生させないためには、50年間程度の更新需要を把握し、資産維持費として算定期間の対象経費に計上することが妥当であると考えている。

計上による効果は長期間に及ぶため、将来のあるべき姿を見据えた精緻な長期財政収支計画に基づき算定する必要があるが、現状のストックマネジメント計画では、精度が不足していると感じる。次回審議までに精度の向上に努められたい。

# 【下水道管路】 前回のストックマネジメント計画（改築計画）との違い

資料1

岡崎市水道事業及び下水道事業審議会

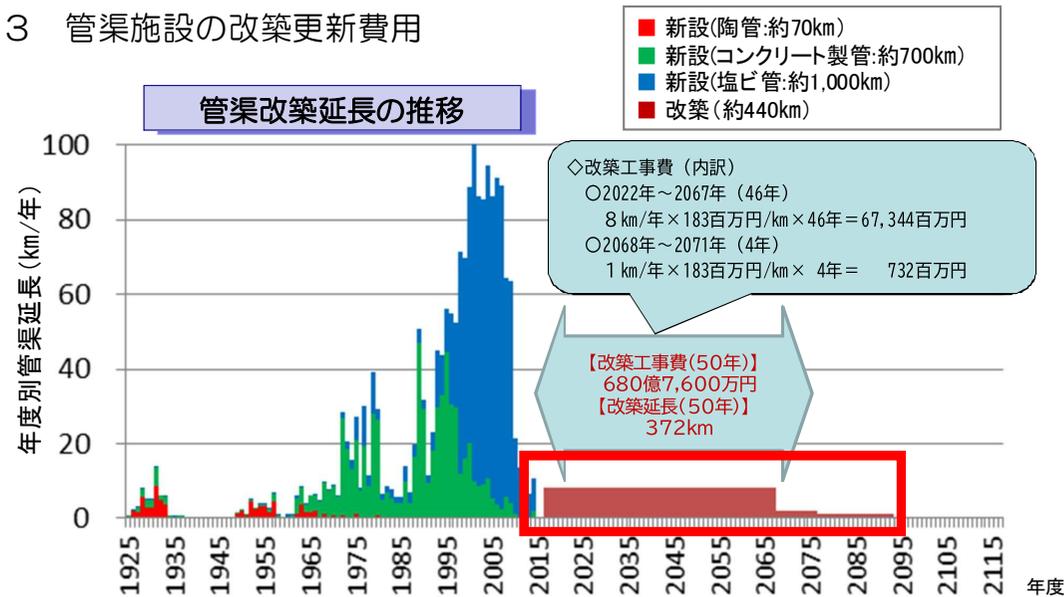
第12回審議会

～ 適正な下水道使用料のあり方について①～  
(下水道使用料水準の検証)

前回の計画

## 7 資産維持費の算定

### 3 管渠施設の改築更新費用



管渠施設(汚水)の改築工事費(50年) = 680億7,600万円

⇒ 減価償却費(50年) : 244億5,600万円 ①

# 【下水道管路】 前回のストックマネジメント計画（改築計画）との違い

資料1

岡崎市水道事業及び下水道事業審議会  
第11回審議会

【下水道管路整備計画】

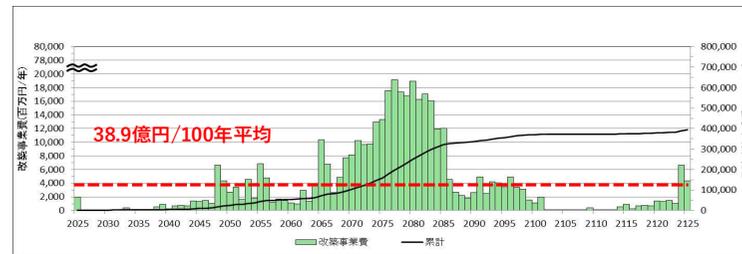
今回の計画

下水道管路整備計画

【3老朽化対策事業】

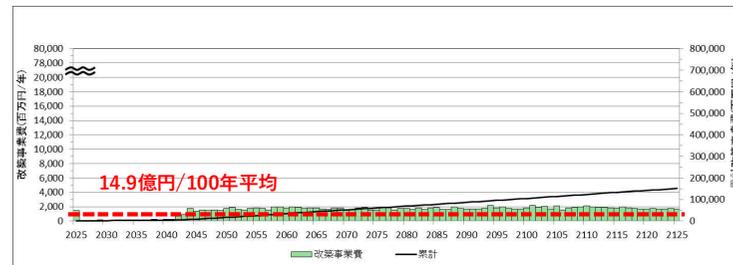
最適な改築計画選定に向けたコスト比較

これまで  
時間計画保全



最適化

これから  
状態監視保全

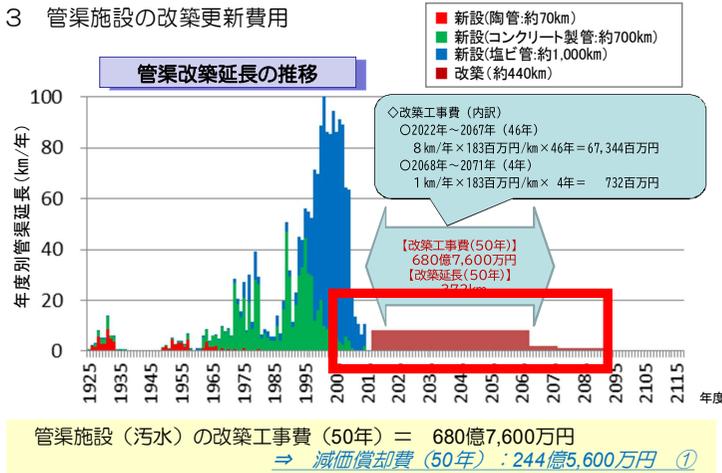


# 【下水道管路】 前回のストックマネジメント計画（改築計画）との違い

## 前回の計画

### 7 資産維持費の算定

#### 3 管渠施設の改築更新費用

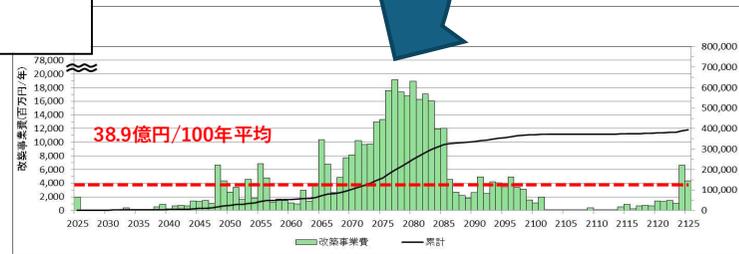


## 今回の計画

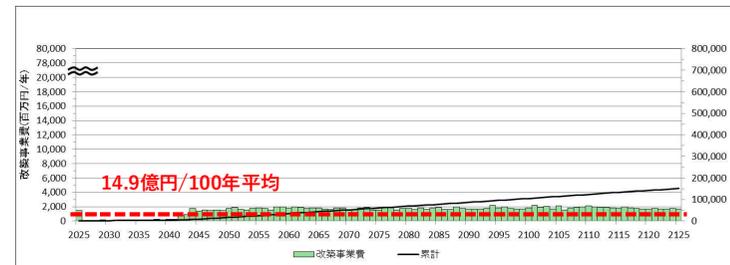
### 下水道管路整備計画

【3老朽化対策事業】

### けたコスト比較



最適化



これまで

時間計画保全

これから

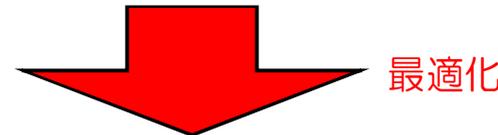
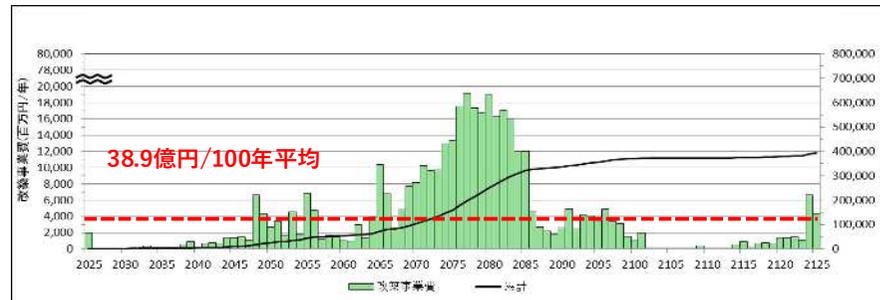
状態監視保全

下水道管路整備計画

【3老朽化対策事業】

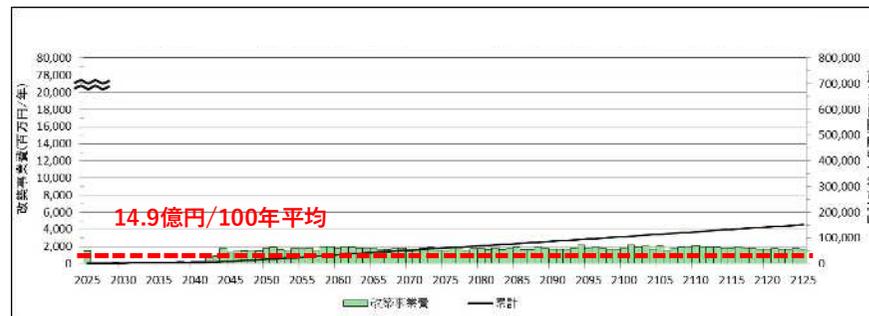
最適な改築計画選定に向けたコスト比較

これまで  
時間計画保全



最適化

これから  
状態監視保全



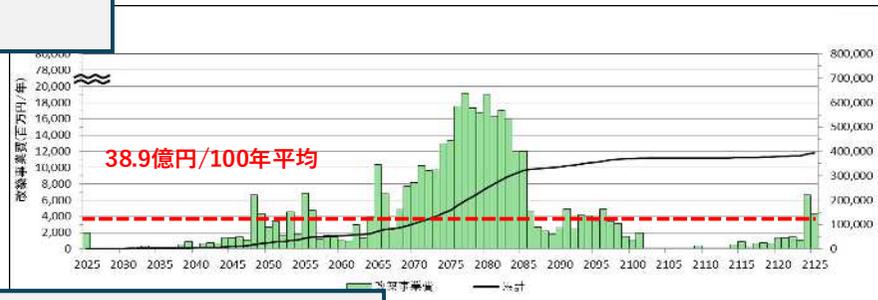
下水道管路整備計画

【3老朽化対策事業】

最適な改築計画選定に向けたコスト比較

◆古いものから順に改築

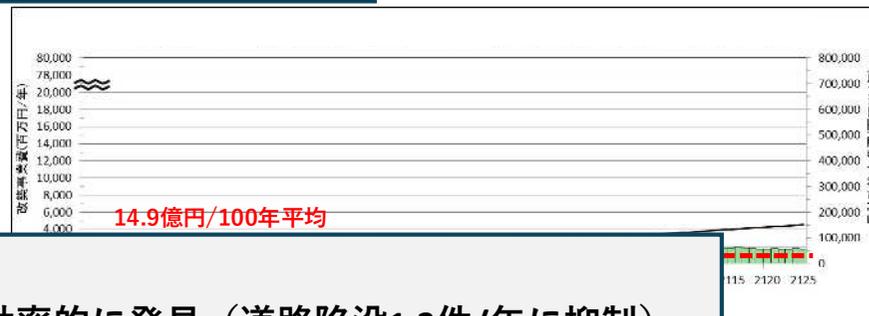
これまで  
時間計画保全



- ・塩ビ管（全延長の約6割）は腐食せず長持ち
- ・壊れやすい陶管は改築で大きく減少
- =コンクリート管（全延長の約4割）の改築がメイン

最適化

これから  
状態監視保全



◆不良箇所のみ改築

- ・AIでリスク管（不良箇所）を効率的に発見（道路陥没1.3件/年に抑制）

※本資料は第11回審議会を経て頂いた意見等を参考に作成しております

# 岡崎市水道事業及び下水道事業審議会 第12回審議会

## 下水道施設整備計画

上下水道局 下水道施設課

令和7年2月12日

# 前回頂いたご意見・ご質問

## 1. 令和2年度10月審議会との違いについて

令和2年度10月に提示したストックマネジメント計画と今回提示したストックマネジメント計画において、精度が向上しているのか。

## 2. 目標耐用年数の設定について

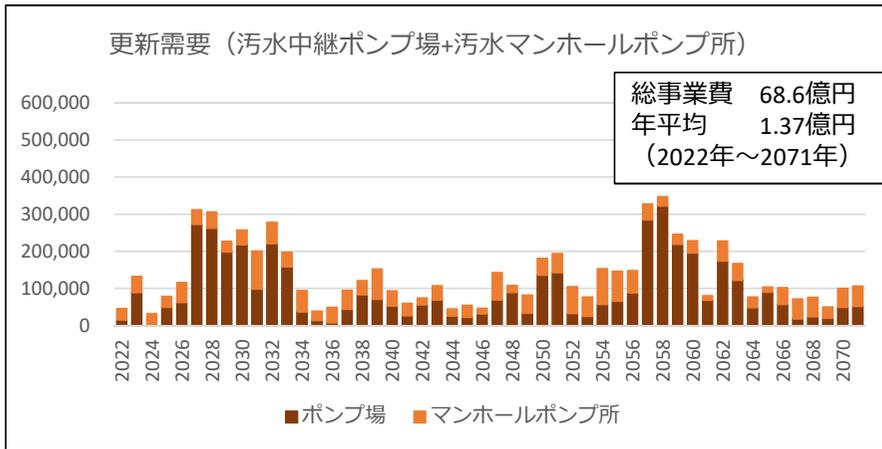
目標耐用年数の設定について、標準耐用年数からの1.5倍～2.0倍にする根拠がわかならい。  
他都市の事例などを示してもらいたい。

## 3. リスク評価について

リスク評価をどのように利用しているのか、評価結果によりいつまでも更新されずに放置されてしまう状況があり得るのか。

# 1. 令和2年10月審議会との違いについて (ストックマネジメント計画の考え方)

(令和2年10月審議会提示資料)



ストックマネジメント計画の考え方としては、改築実施計画（短期）の策定時に最新の点検調査の結果を反映している。



精度の向上

審議会	対象施設	長期計画	短期計画	リスク評価	目標耐用年数の設定
令和2年度	雨水・汚水	時間計画保全	時間計画保全、状態監視保全、事後保全 リスク評価	状態監視保全 に活用	—
令和6年度	雨水・汚水	時間計画保全	時間計画保全、状態監視保全、事後保全 リスク評価	状態監視保全 に活用	一部見直し

## 2. 目標耐用年数の設定について

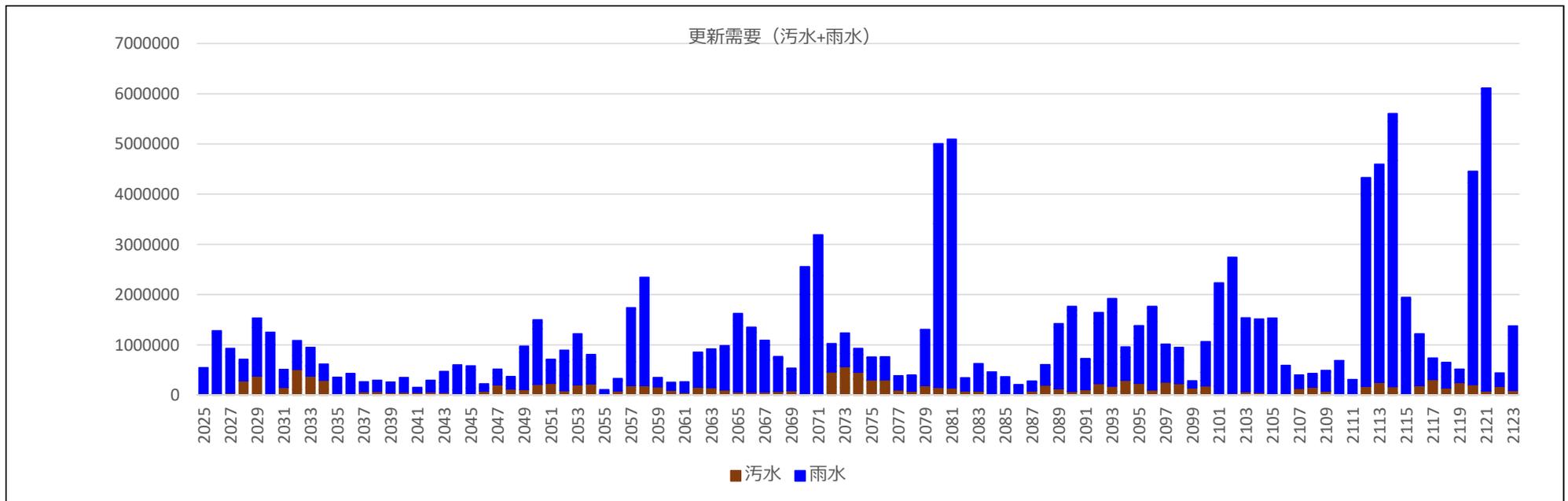
分類	標準耐用年数	文献などによる耐用年数	岡崎市の目標耐用年数	参考とする文献 (目標耐用年数)	近隣中核市の目標耐用年数
躯体	50	80	80	日本建築学会 「建築物の耐久計画に関する考え方」	75～100
消防設備	8	15	15	日本火災報知機工業会	18～25
受変電設備	20	30	30	国土交通省 「下水道ストックマネジメント実施に関するガイドライン」	30～32
ポンプ設備	20	20～40	40 (上限)	国土交通省 「下水道ストックマネジメント実施に関するガイドライン」	30～36
除塵設備	15	15～25	25 (上限)	国土交通省 「下水道ストックマネジメント実施に関するガイドライン」	23～27
計測設備	10	22	20 (実績)	国土交通省 「下水道ストックマネジメント実施に関するガイドライン」	15～22

※標準耐用年数：国土交通省通知によるもので、減価償却の期間と同等

## 2. 目標耐用年数の設定について (100年の更新需要の算定)

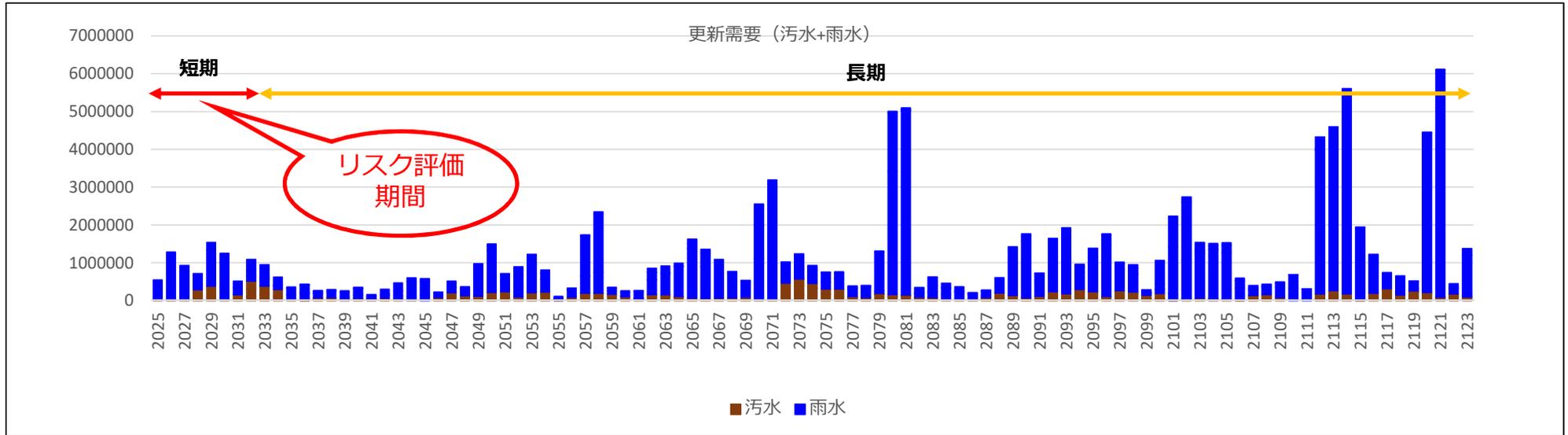
一部見直し後

1,198億円



長期の更新需要…時間計画保全（目標耐用年数）

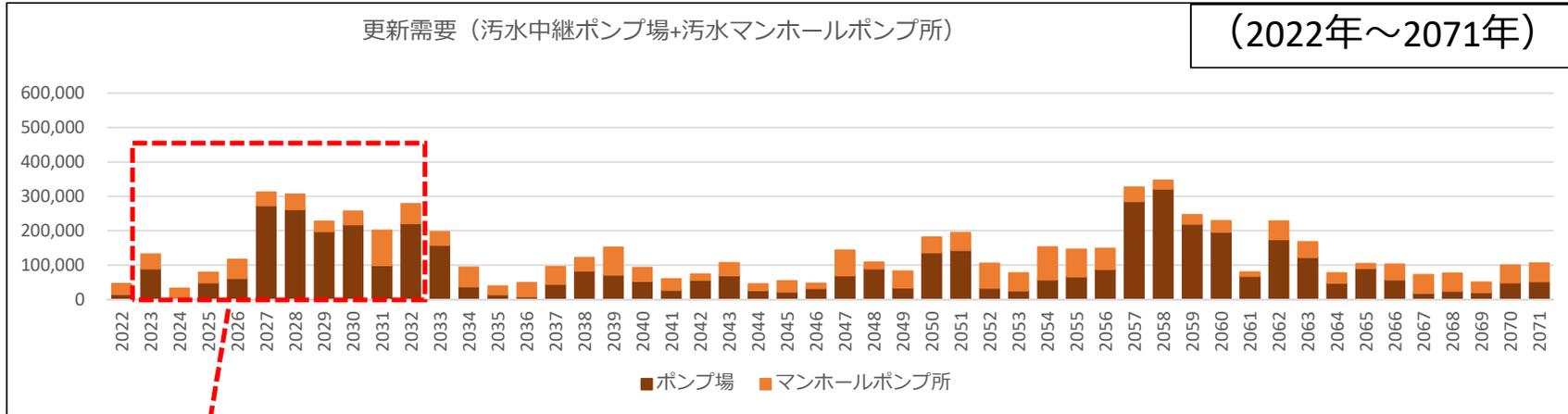
### 3. リスク評価について



短期		
時間計画保全	目標耐用年数で更新	(計画) ストックマネジメント改築実施計画 2023年～2027年 (第2期) 2028年～2032年 (第3期)
状態監視保全	点検調査結果により更新 <b>リスク評価を実施</b>	
事後保全	異常等の発生後に更新	

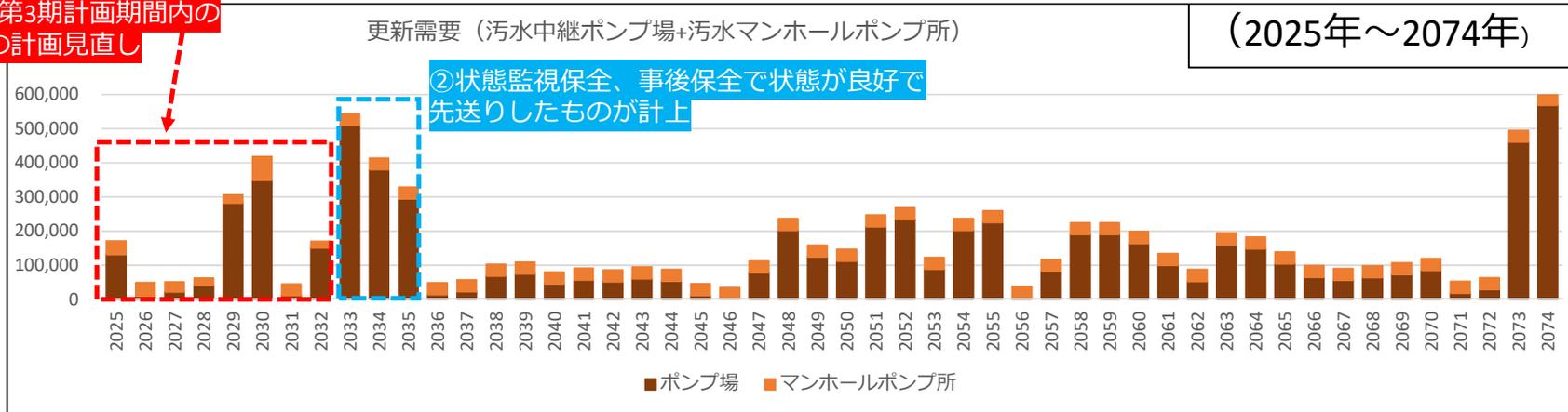
### 3. リスク評価について (改築実施計画)

(令和2年10月審議会提示資料)



①第2期、第3期計画期間内の  
実施事業の計画見直し

(第12回審議会提示資料) 汚水のみ抜粋



**岡崎市水道事業及び下水道事業審議会**

**第12回審議会**

**～ 雨水事業費と下水道使用料～**

**令和7年2月12日**

**岡崎市上下水道局**

# 雨水事業費と下水道使用料の関係について

---

## 委員の御質問

前回の審議会では、雨水事業は使用料算定に関係ないが、事業運営には関係すると説明があった。  
雨水事業は使用料改定に影響するのか否か。

## 事務局の回答

- ① 雨水事業は下水道使用料の算定には影響しません
- ② 雨水事業は下水道使用料の改定の要否の判断には影響することがあります

# 雨水事業費と下水道使用料の関係について

---

## ① 雨水事業は下水道使用料の算定には影響しません

### 下水道使用料

- 下水道事業の管理運営に係る経費のうち、公費負担を除いた分を回収するために使用者から徴収するもの
- 使用料の算定は、総括原価方式
- 下水道の役割のうち、雨水事業は公費負担

コスト積み上げ

使用料対象経費から除かれる

⇒ 下水道使用料の対象経費に雨水事業は含まれません

## 雨水事業費と下水道使用料の関係について

---

- ② 雨水事業は下水道使用料の改定の要否の判断には影響することがあります

事業継続には適切な留保資金が不可欠です。

「倒産」は赤字続きのことではなく  
資金不足で支払ができなくなること

留保資金を枯渇させないために、留保資金の残高の推移をとらえて、適切な時期の使用料改定が必要です。

雨水事業に限らず、設備投資は現金収入と支払いの時期にずれがあるため、下水道事業の留保資金を増減させます。

⇒ 設備投資を行うこと自体が留保資金に影響

汚水雨水  
関係なく

# 雨水事業費と下水道使用料の関係について

---

## まとめ

① 雨水事業は下水道使用料の算定には影響しません

⇒ 使用料対象経費には含まれません

② 雨水事業は下水道使用料の改定の要否の判断には影響することがあります

⇒ 汚水雨水問わず  
設備投資自体が留保資金に影響します

**岡崎市水道事業及び下水道事業審議会**

**第12回審議会**

**～ 財政収支計画について ～**

**令和7年2月12日**

**岡崎市上下水道局**

# 本日の審議内容

---

## 第11回審議会

**投資事業計画  
(ストックマネジメント計画)について**

- ・投資事業計画の決定



## 第12回審議会

**財政収支の予測について**

- ・投資事業計画に基づく  
財政収支予測の確認



## 第13・14・15回審議会

**使用料の算定について**

- ・使用料水準の算定
- ・総括原価の確認
- ・原価の分解・配賦の確認
- ・使用料体系の決定

# 予算経理のしくみ

## 2本建ての予算制度

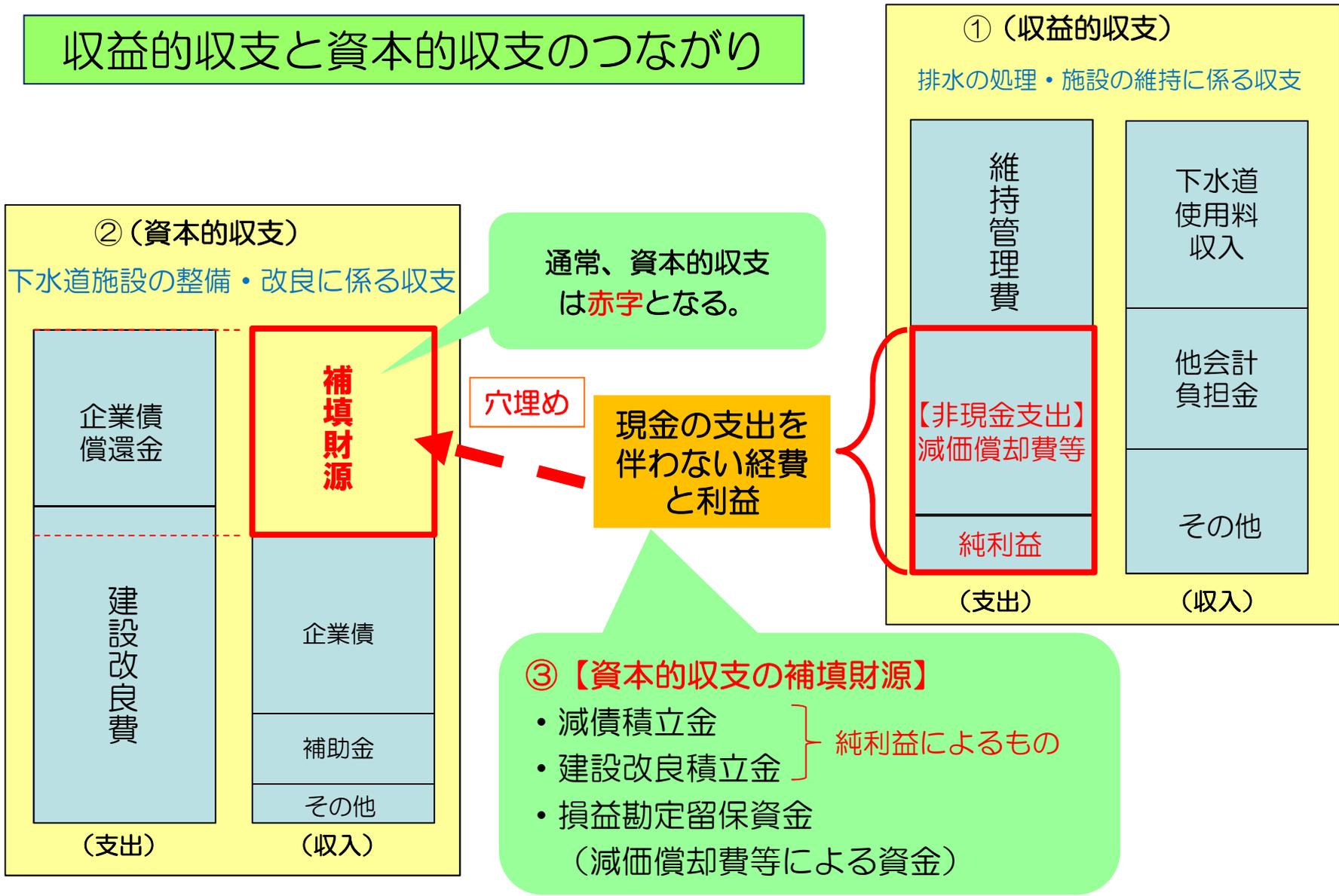
- ① 収益的収支（第3条予算）
- ② 資本的収支（第4条予算）

「資本的収支」の赤字額（不足額）は、補填財源で補填

収益的収支	排水の処理や施設の維持管理等に係る収益と費用
資本的収支	建設改良費や企業債償還金などの投資的な支出及びその財源
補填財源	資本的支出に対する資本的収入の不足額を補うための財源 <ul style="list-style-type: none"><li>① 「損益勘定留保資金」 ⇒ 収益的収支予算の減価償却費等の非現金支出費用</li><li>② 「当年度純利益」 ⇒ 「公共的必要余剰額」</li></ul>

# 予算経理のしくみ

## 収益的収支と資本的収支のつながり



# 財政収支試算の前提条件

## 試算期間

・ 令和9年度から令和18年度までの10年間

※「経営戦略策定・改定ガイドライン」（総務省 H31.3.29）より

## 主な数字前提条件

大区分	中区分	科目	考え方
収益的収支 (第3条予算)	営業収益	下水道使用料	下水道使用料算定の基本的考え方（日本下水道協会 H29.7）に基づき、過年度実績及び人口推計等を踏まえ試算
		他会計負担金	一般会計繰入金：繰出基準に定められた対象経費の支出計画に基づき試算
	営業外収益	他会計負担金	一般会計繰入金：繰出基準に定められた対象経費の支出計画に基づき試算
		長期前受金戻入	建設改良費における自己財源以外を、各資産の償却方法と同様に試算
	営業費用	維持管理費	(人件費) 過年度実績の平均値に基づき試算 (委託料) 管渠費・ポンプ場費：事業計画に基づき試算 (工事請負費) 事業計画に基づき試算
		流域下水道負担金	(維持管理費負担金) 有収水量の推計値に最新の処理単価を乗じて試算 (資本費負担金) 令和7年度当初予算額を採用
		減価償却費	既設分：固定資産台帳より年間償却額を抽出し、予測償却額を試算 新規投資分：直近5年に取得した固定資産の平均償却率に基づき試算
		資産減耗費	過年度実績の平均値に基づき試算
	営業外費用	支払利息	企業債の借入額に基づき試算
	資本的収支 (第4条予算)	資本的収入	企業債
補助金			更新投資計画に基づき試算
資本的支出		<b>建設改良費</b>	<b>第11、12回審議会</b> で提示した更新投資計画に基づき試算
		流域下水道負担金	(建設事業費負担金) 過年度実績の平均値に基づき試算
		企業債償還金	企業債の借入額に基づき試算

## その他

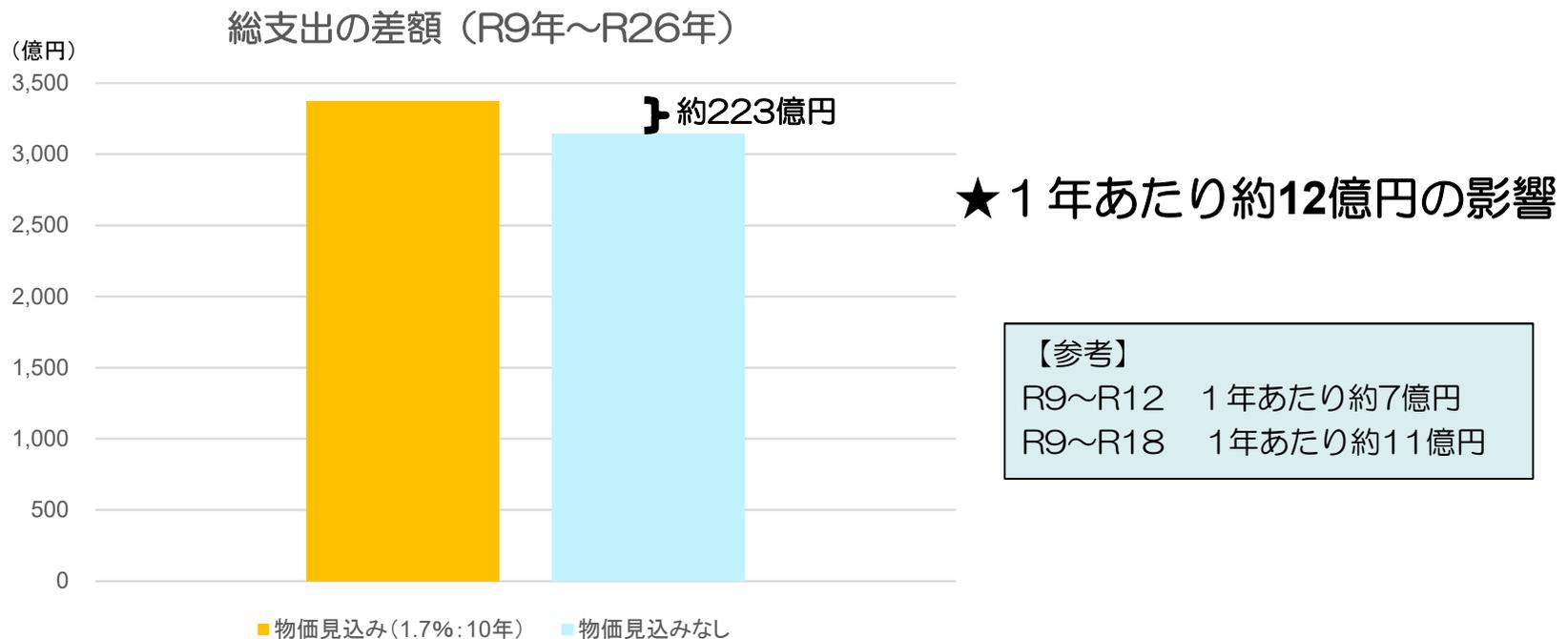
・ 物価上昇率…ニッセイ基礎研究所「中期経済見通し」より、今後10年間の平均消費者物価上昇率を採用(1.7%/年)

# 支出の見通し(①高物価が与える影響)

## ◆近年の物価の傾向

- 前回審議会（2021年）から直近（2024年11月）までの物価上昇率※は9.6%（2.4%/年）
- ニッセイ基礎研究所「中期経済見通し」より、今後10年間の平均消費者物価上昇率を採用（R7年～R16年：1.7%/年）

※ 総務省（2020年基準消費者物価指数2024年11月分より生鮮食品を除く総合指数の差）



### 【物価見込み（1.7%/10年）】

- 1.7%の物価変動が10年間見込まれる場合の、収益的支出と資本的支出の総和は約337,068百万円

### 【物価見込みなし】

- 物価変動が今後10年間見込まれない場合の、収益的支出と資本的支出の総和は約314,779百万円

# 支出の見通し(収益的支出・資本的支出)

前ページでお示した財政収支試算の前提条件のうち、支出項目である営業費用・営業外費用、及び資本的支出について試算すると、下表のようになります。

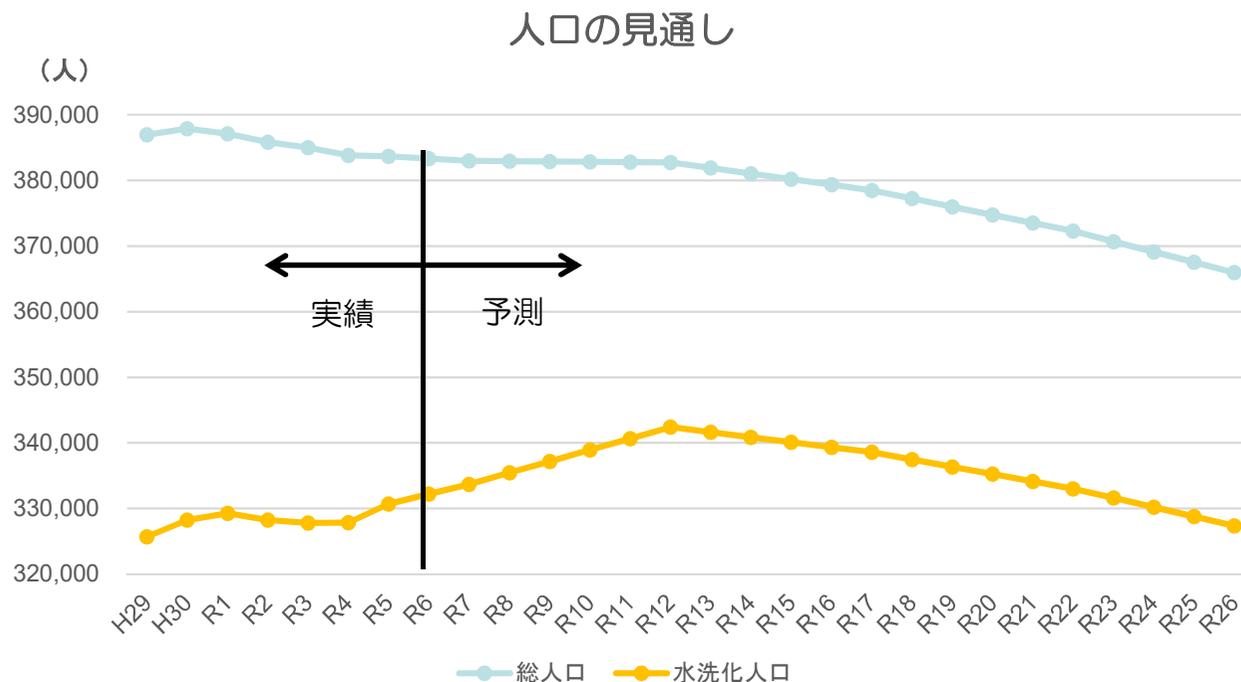
(百万円)

区分	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26
1 営業収益																		
2   下水道使用料																		
3   他会計負担金																		
4 営業外収益																		
5   他会計負担金																		
6   長期前受金戻入																		
7   収益合計																		
8 営業費用	8,887	9,045	9,126	9,142	9,214	9,394	9,319	9,410	9,385	9,344	9,340	9,233	9,082	8,959	8,777	8,628	9,564	9,490
9   維持管理費	1,841	1,878	1,856	1,825	1,913	2,009	1,884	1,917	1,916	1,915	1,948	1,917	1,915	1,915	1,915	1,913	1,912	1,913
10   流域下水道負担金	1,565	1,596	1,628	1,661	1,685	1,709	1,733	1,758	1,754	1,748	1,742	1,735	1,731	1,726	1,719	1,713	1,707	1,701
11   減価償却費	5,443	5,533	5,604	5,618	5,579	5,637	5,664	5,697	5,677	5,643	5,613	5,542	5,398	5,280	5,104	4,964	5,907	5,839
12   資産減耗費	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38
13 営業外費用	851	844	849	841	843	851	850	852	826	804	772	763	759	728	705	694	688	698
14   支払利息	837	830	835	827	830	837	836	838	812	790	758	749	745	714	691	681	674	684
15   費用合計	9,807	9,959	10,045	10,053	10,127	10,314	10,238	10,331	10,280	10,217	10,182	10,066	9,910	9,757	9,551	9,392	10,321	10,258
16   純損益																		
17 資本的収入																		
18   企業債																		
19   補助金																		
20 資本的支出	9,237	10,486	9,639	11,344	11,565	10,357	10,859	7,313	7,325	6,210	9,385	8,847	5,282	6,674	8,676	6,349	8,010	8,702
21   建設改良費	4,510	5,774	4,899	6,674	6,903	5,847	6,495	3,075	3,186	2,204	5,423	4,920	1,316	2,854	4,858	2,576	4,293	4,963
22   流域下水道負担金	190	193	196	200	203	207	210	214	214	214	214	214	214	214	214	214	214	214
23   企業債償還金	4,360	4,342	4,367	4,293	4,282	4,126	3,977	3,846	3,748	3,614	3,571	3,535	3,575	3,428	3,427	3,382	3,326	3,348
24 資本的収支資金不足額																		
25   内部留保資金																		

# 収入の見通し ①使用料収入の見込み(水洗化人口)

## ◆水洗化人口の傾向

- 令和2年国勢調査人口を基準とした令和6年3月の推計では、本市の将来人口は令和7年まで増加すると見込まれていましたが、実際は平成30年をピークに減少傾向にあります。
- 水洗化人口は、岡崎市污水適正構想に基づく污水处理区域の拡大により下水道普及率が増加することから、令和12年まで増加しますが、その後は減少に転じると予想しています。



### 【推計総人口】

- 総人口（令和2年国勢調査人口）を採用。

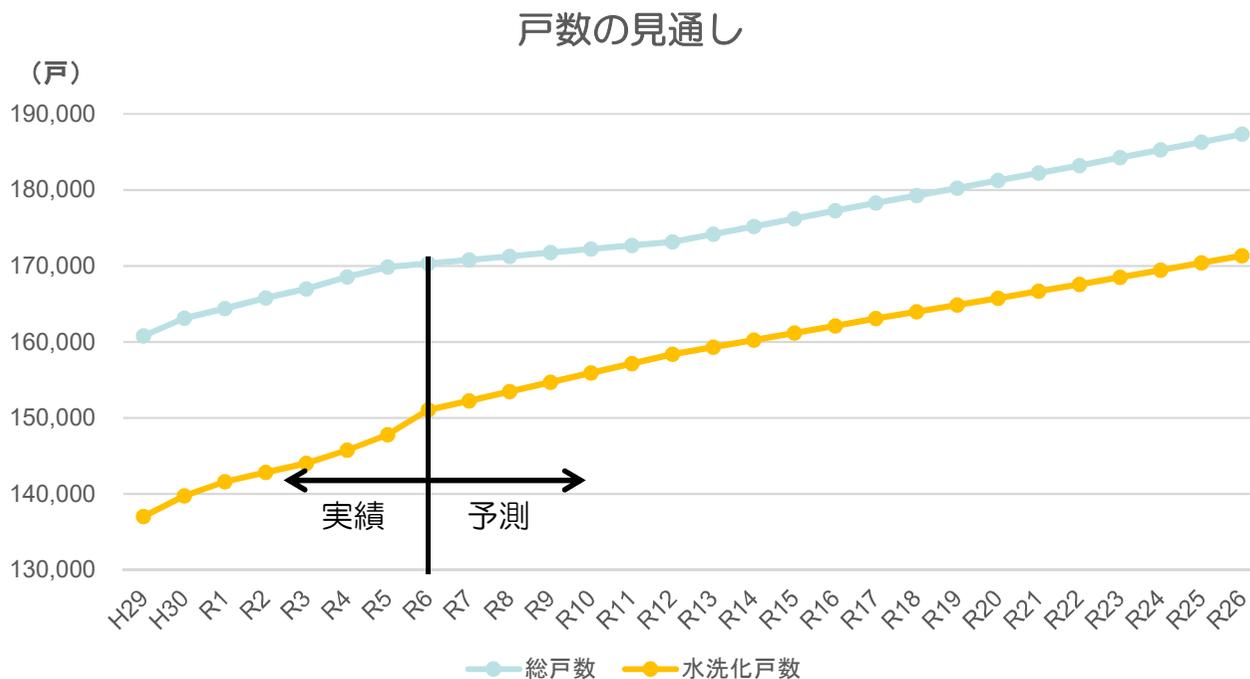
### 【推計水洗化人口】

- 推計総人口×下水道普及率×水道普及率【R5実績、99.92%】×水洗化率【R5実績、96.50%】

# 収入の見通し ①使用料収入の見込み(水洗化戸数)

## ◆水洗化戸数の傾向

- 令和2年国勢調査世帯数を基準とした令和6年3月の推計では、本市の将来世帯数は令和37年まで増加すると見込まれており、水洗化戸数も増加していくと予想しています。



### 【推計総戸数】

- 総世帯数（令和2年国勢調査世帯数）を採用。

### 【推計水洗化戸数】

- 推計総戸数 × 下水道普及率 × 水道普及率【R5実績、99.92%】 × 水洗化率【R5実績、96.50%】

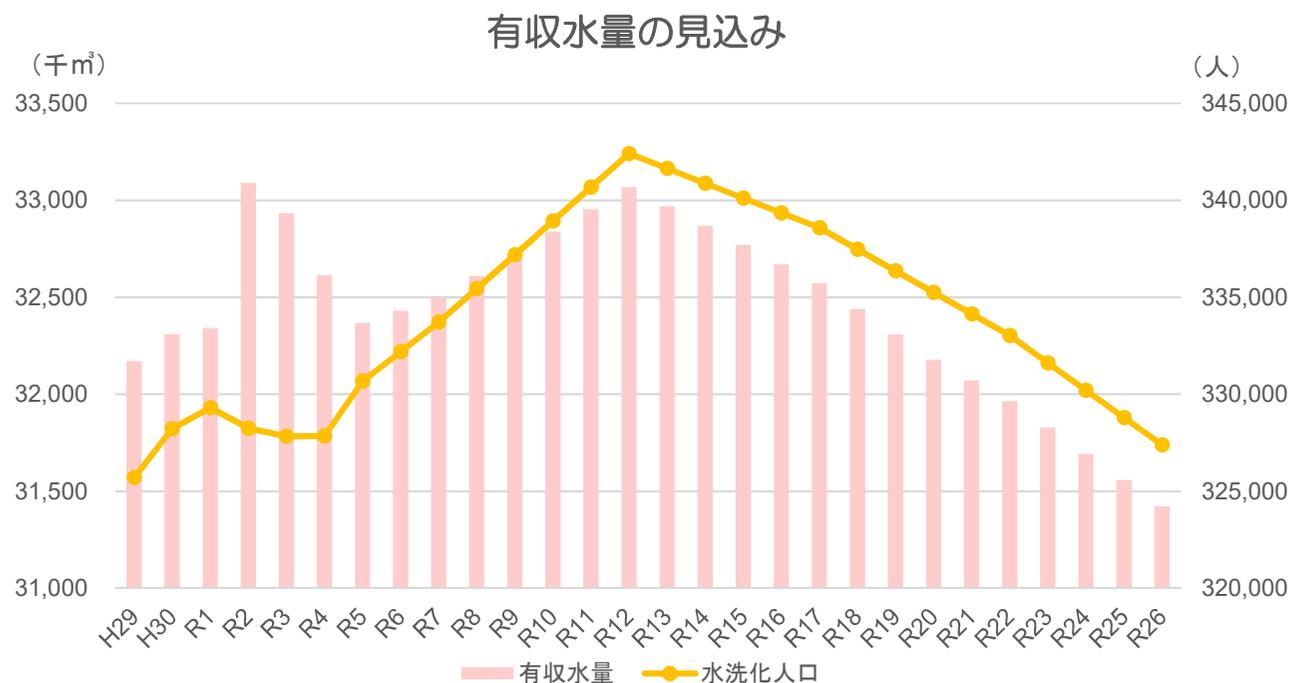
# 収入の見通し ①使用料収入の見込み(有収水量)

## ◆有収水量

•  $\text{水洗化人口} \times \text{原単位水量 (1人あたり有収水量)} + \text{事業所件数} \times \text{原単位水量 (1件あたり有収水量)}$

原単位水量：一般家庭... 令和5年度の実績 (81.4 $\text{m}^3$ /人/年) を採用しています。

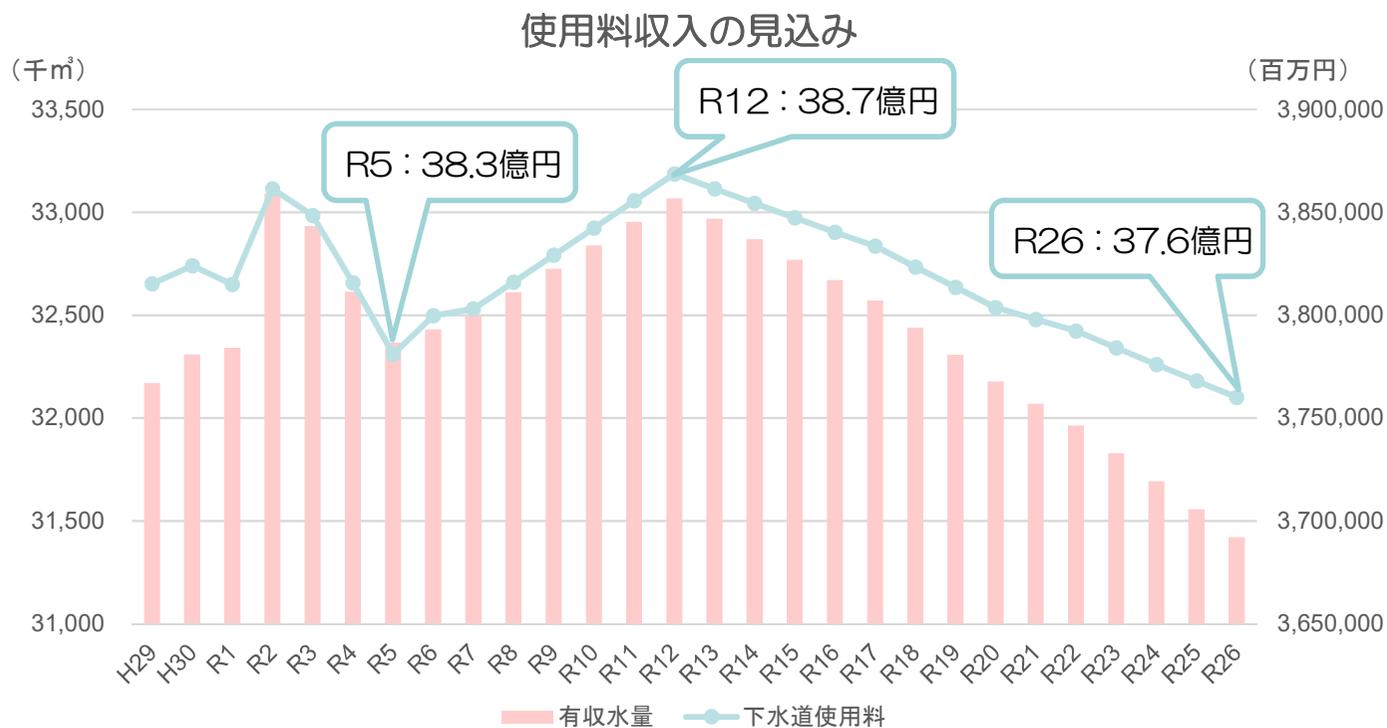
事業所... 近年の減少傾向を考慮し、令和5年度の実績 (102.3 $\text{m}^3$ /件/年) から微減で推移するものとして推計しています。



# 収入の見通し ①使用料収入の見込み(下水道使用料)

## ◆使用料収入の傾向

- 使用料収入は水洗化人口や有収水量の推移に比例して増減すると見込んでおり、令和12年度まで増加傾向になりますが、令和13年度から減少に転じます。



### 【使用料収入】

基本使用料の推計値＋従量使用料の推計値

基本使用料は、調定件数推計値（水洗化戸数+事業所戸数）×基本使用料単価（700円）により算定

従量使用料は、有収水量推計値×1m³あたりの平均使用料により算定

# 下水道事業への公費負担について

※第10回審議会資料より抜粋

水道事業は基本的に料金収入で事業全体の費用を賄いますが、下水道事業は事業費の一部に公費負担を前提としてします。

## 下水道事業費用の負担の考え方

下水道事業の主な役割は3点

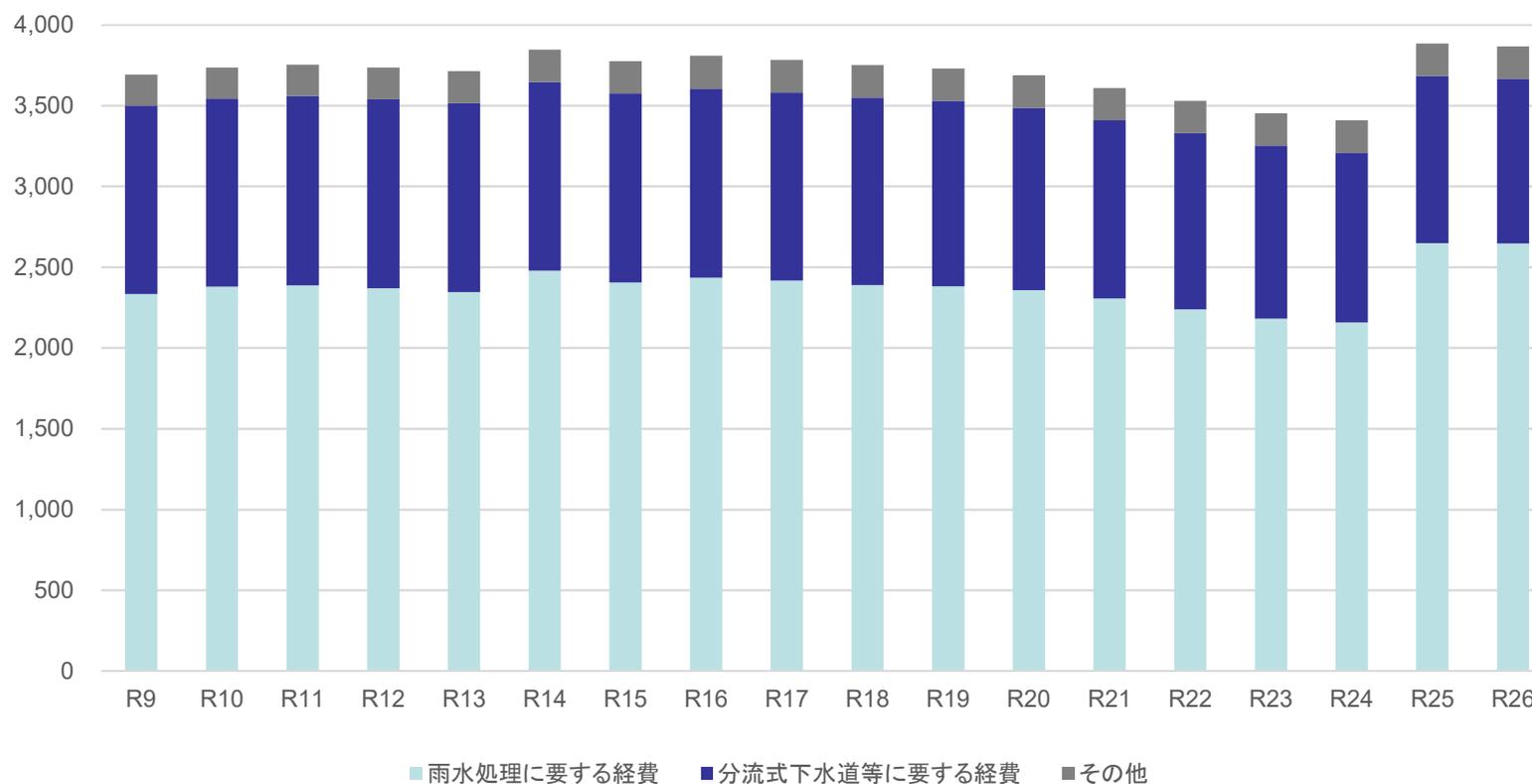
- ① 公衆衛生の向上  
→ 使用料対象経費
- ② 浸水の防除  
→ 公費負担 「雨水処理に要する経費」
- ③ 公共用水域の水質保全  
→ 公費負担 「分流式下水道等に要する経費」等

# 収入の見通し ②繰入金

## ◆繰入金の見込み

- 繰出基準に基づき一般会計が負担する対象経費は、**年平均37億円で推移**すると見込んでおり、**下水道使用料（年平均38億円）と同水準**の収入となります。

繰入金推移（百万円）



# 収入の見通し ③企業債(現行条件での借入)

## ◆現行の借入条件

①建設改良費に充当する企業債…更新投資計画に基づく建設改良費から借入額を算出する。

借入額：建設改良費 - 補助金・受益者負担金等の財源

償還期間：施設の耐用年数の範囲内（最長30年）

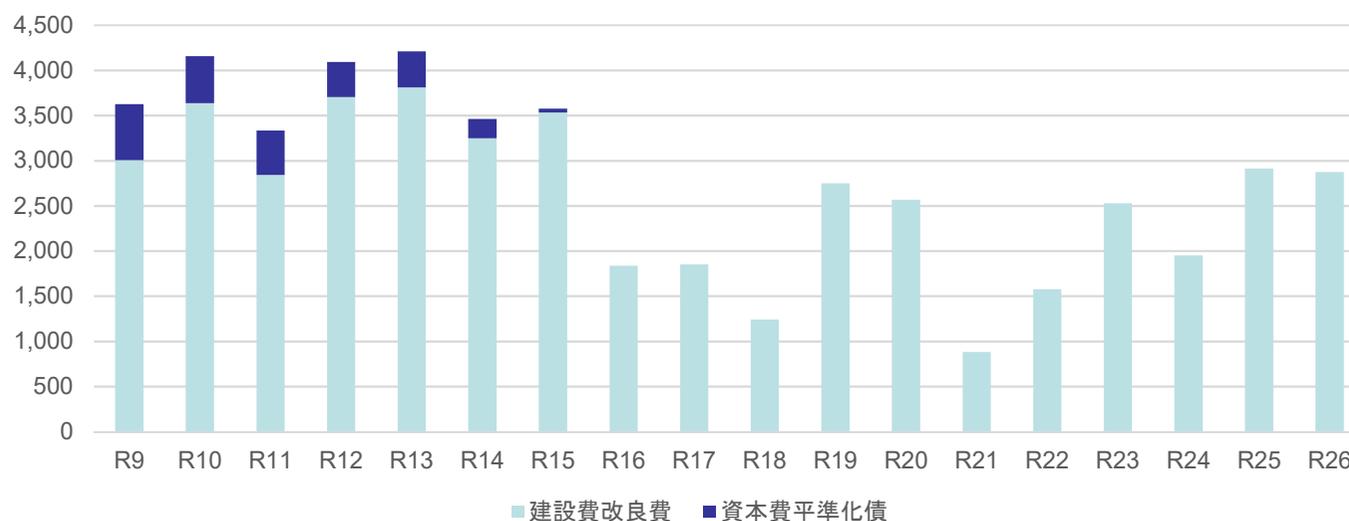
②資本費平準化債…企業債償還金と減価償却費の差額分を借り入れる。

借入額：元金償還金 - 減価償却費相当額

償還期間：20年

※①、②ともに限度額いっぱい借り入れる

企業債借入額推移（百万円）



# 収支見通し(支出の見通しに収入を追加)

収益的収支について、物価上昇による維持管理費の増等により増大する費用を下水道使用料収入で賄うことができず、算定期間内は**毎年度赤字経営**となる見通しです。また**令和11年度には資金が枯渇**します。

(百万円)

区分	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26
1 営業収益	6,164	6,222	6,244	6,239	6,208	6,333	6,253	6,276	6,251	6,214	6,195	6,163	6,104	6,031	5,967	5,935	6,417	6,408
2   下水道使用料	3,829	3,842	3,856	3,869	3,861	3,854	3,847	3,840	3,834	3,823	3,813	3,804	3,798	3,792	3,784	3,776	3,768	3,760
3   他会計負担金	2,334	2,379	2,387	2,369	2,345	2,478	2,405	2,435	2,416	2,390	2,381	2,358	2,305	2,238	2,182	2,158	2,648	2,647
4 営業外収益	3,335	3,371	3,423	3,442	3,452	3,486	3,501	3,517	3,503	3,482	3,458	3,413	3,351	3,287	3,174	3,076	3,534	3,493
5   他会計負担金	1,315	1,315	1,324	1,325	1,326	1,325	1,328	1,330	1,324	1,319	1,307	1,287	1,262	1,249	1,228	1,209	1,193	1,176
6   長期前受金戻入	1,907	1,942	1,985	2,003	2,013	2,047	2,060	2,073	2,065	2,049	2,038	2,013	1,976	1,925	1,833	1,754	2,227	2,203
7 収益合計	9,489	9,582	9,656	9,670	9,650	9,808	9,744	9,783	9,743	9,685	9,643	9,565	9,444	9,308	9,131	9,000	9,391	9,369
8 営業費用	8,887	9,045	9,126	9,142	9,214	9,394	9,319	9,410	9,385	9,344	9,340	9,233	9,082	8,959	8,777	8,644	8,981	8,981
9   維持管理費	1,841	1,878	1,856	1,825	1,913	2,009	1,884	1,917	1,916	1,915	1,948	1,917	1,915	1,915	1,915	1,915	1,915	1,915
10   流域下水道負担金	1,565	1,596	1,628	1,661	1,685	1,709	1,733	1,758	1,754	1,748	1,742	1,735	1,731	1,726	1,719	1,719	1,719	1,719
11   減価償却費	5,443	5,533	5,604	5,618	5,579	5,637	5,664	5,697	5,677	5,643	5,613	5,542	5,398	5,280	5,104	4,929	4,754	4,579
12   資産減耗費	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38
13 営業外費用	851	844	849	841	843	851	850	852	826	804	772	763	759	728	705	694	688	698
14   支払利息	837	830	835	827	830	837	836	838	812	790	758	749	745	714	691	681	674	684
15 費用合計	9,807	9,959	10,045	10,053	10,127	10,314	10,238	10,321	10,280	10,217	10,182	10,066	9,910	9,757	9,551	9,392	10,321	10,258
16 純損益	△ 318	△ 377	△ 389	△ 383	△ 477	△ 506	△ 494	△ 548	△ 537	△ 532	△ 539	△ 501	△ 466	△ 449	△ 420	△ 391	△ 381	△ 369
17 資本の収入	5,201	6,392	5,420	7,036	7,216	5,964	6,373	3,071	3,138	2,145	4,996	4,539	1,377	2,715	4,471	2,715	2,715	2,715
18   企業債	3,626	4,156	3,334	4,091	4,209	3,463	3,576	1,836	1,850	1,240	2,749	2,566	882	1,575	2,526	1,575	1,575	1,575
19   補助金	1,462	2,151	1,987	2,848	2,901	2,408	2,686	1,125	1,165	792	2,154	1,888	418	1,062	1,867	1,062	1,062	1,062
20 資本の支出	9,237	10,486	9,639	11,344	11,565	10,357	10,859	7,313	7,325	6,210	9,385	8,847	5,282	6,674	8,676	6,674	6,674	6,674
21   建設改良費	4,510	5,774	4,899	6,674	6,903	5,847	6,495	3,075	3,186	2,204	5,423	4,920	1,316	2,854	4,858	2,854	2,854	2,854
22   流域下水道負担金	190	193	196	200	203	207	210	214	214	214	214	214	214	214	214	214	214	214
23   企業債償還金	4,360	4,342	4,367	4,293	4,282	4,126	3,977	3,846	3,748	3,614	3,571	3,535	3,575	3,428	3,427	3,428	3,427	3,427
24 資本の収支資金不足額	△ 4,036	△ 4,094	△ 4,219	△ 4,308	△ 4,349	△ 4,393	△ 4,486	△ 4,242	△ 4,187	△ 4,165	△ 4,389	△ 4,308	△ 3,905	△ 3,959	△ 4,205	△ 3,964	△ 3,964	△ 3,964
25 内部留保資金	1,376	649	△ 187	△ 1,109	△ 2,215	△ 3,370	△ 4,591	△ 5,602	△ 6,559	△ 7,407	△ 8,605	△ 9,730	△ 10,524	△ 11,422	△ 12,621	△ 13,304	△ 13,515	△ 13,755

**算定期間中は  
常時赤字経営**

**R11年度に  
資金枯渇！  
以降も資金は  
減り続ける**

# 収支見通し(留保資金の推移)

## ◆留保資金の推移

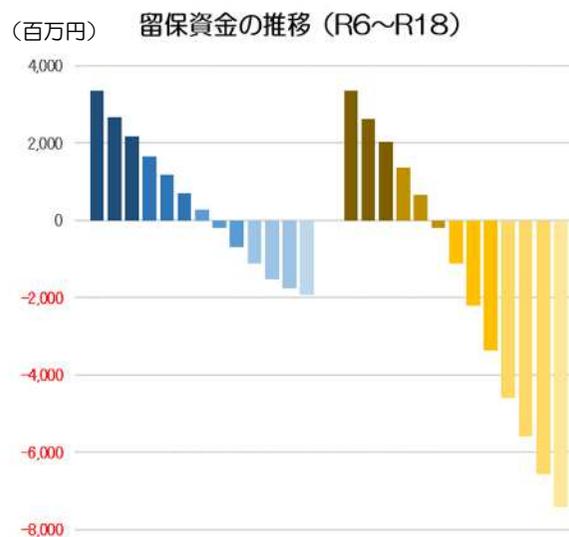
- ・今後の物価変動を見込んだ場合、見込まなかった場合と比べ4年間で約14億円、18年間で約121億円の乖離が見込まれる。

直近算定期間の留保資金の推移



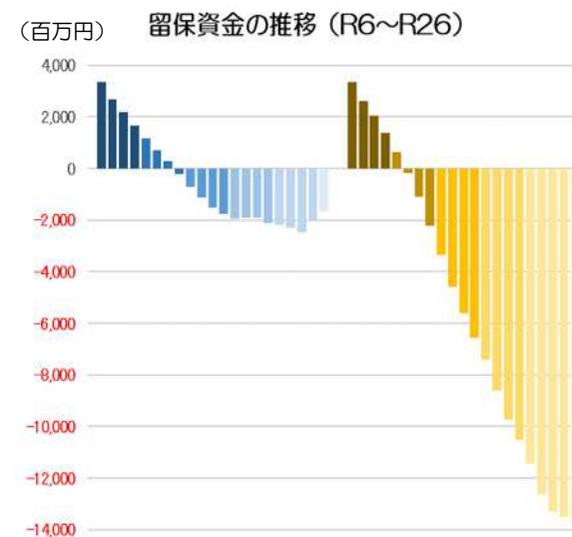
R12年に約14億円の差

経営戦略期間の留保資金の推移



R18年に約55億円の差

経営戦略期間+8年間の留保資金の推移



R26年に約121億円の差